

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	商工課長 伊藤 元敦		
市民-17	重点事業	労働環境対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課(産業振興課)
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	雇用支援の充実	

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	勤労者の労働環境の向上を図るため。
効果	基礎資料を得るとともに労働問題への啓発を図り、労働団体への補助金の交付を通して勤労者の福利厚生の実現を図りながら、雇用対策の充実を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 労働動態調査、地区労働団体との協議、補助金の交付を行った。 雇用対策事業(企業ニーズ調査、他)を実施し、雇用促進を図った。 求職者向け就労支援事業を行った。 勤労者等に向けた労働相談等事業を行った。 若者・女性の就労支援に向けた事業を行った。 労政全般に係る庶務的業務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人	176,308人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯	81,763世帯	
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	3,959	6,118	6,118	当初予算(千円)	6,777	6,777	
	国県支出金				国県支出金	150	150	
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	3,959	6,118	6,118	一般財源	6,627	6,627	
事業経費運営	人員配置数	0.9	0.8	0.8	人員配置数	0.8	0.8	
	人件費(千円)	6,853	6,182	6,182	人件費(千円)	6,472	6,472	
	総事業費(千円)	10,812	12,300	12,300	総事業費(千円)	13,249	13,249	
事業経費運営	市民1人当りの経費(円)	61	70	70	市民1人当りの経費(円)	75	75	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー かまくら主婦's ネットワーク
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 専門家による労働相談、メンタルヘルス相談や引きこもり・ニートなど就労困難者とその家族を支援する施策は必要であるため継続して実施していく。また、平成29年度に実施した「市内の企業ニーズ調査」から得た資料を活用した「鎌倉の企業就職面接会」を実施する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	雇用支援に係る事業は、近隣市や関連機関と緊密な連携をとり、社会情勢を見ながら必要な施策を実施していく。その一環として、市内の企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため、平成29年度に実施した「市内の企業ニーズ調査」から得た資料を活用した「鎌倉の企業就職面接会」を実施する。	

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	今後も企業の求めるニーズに対応できるように、専門のキャリアコンサルタントとの相談や各種セミナー等による支援と就職の機会を提供する求人情報の発信を続けていく必要があった。また、市内の企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進する必要があった。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	キャリアコンサルタントとの相談や各種セミナー等による支援と就職の機会を提供する求人情報の発信を続けた。また、市内の企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため「市内企業ニーズ調査」を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	労働相談の開催時間(夜間)や土曜日開催を行い支援の機会の増加に努める。また、就職対策セミナーも講座選択制を導入して開催形態を変更し、支援の機会の増加に努める。29年度に実施した「市内企業ニーズ調査」から得た資料を活用して「鎌倉の企業就職面接会」を開催する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働動態調査を実施している自治体									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

比較事項	就職対策セミナーを実施している自治体									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・労働動態調査の実施については、実施している市がまれである。調査票の発送から集計まで労力を要する事務であるが、過去からのデータの蓄積がされており、今後も行政資料として継続して作成していく。雇用対策セミナーについては、各市バラつきがあるが、ハローワーク藤沢管内の市については全て実施しており、就職面接会も合同で開催していることから引き続き実施していく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	湘南合同就職面接会参加者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			うち鎌倉市民H29(5人)
ハローワーク藤沢管内の自治体が合同で行う就職面接会であり、就職に直接結びつく事業であるため。	目標値	159	159	159	159	159	159			
	実績値	63	123	87	75					
	達成率	39.6%	77.4%	54.7%	47.2%					
指標の内容	障害者合同面接会の採用者率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
合同面接会に参加した人数より採用された人数で参加者のレベルや本気度を押し量ることができるため	目標値	7	7	7	7	7	7			
	実績値	6.3	8.9	2.8	9.7					
	達成率	90.0%	127.1%	40.0%	137.9%					
指標の内容	「鎌倉の企業就職面接会」の参加人数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			29年度湘南合同就職面接会(3市1町)の参加人数5人の4倍
鎌倉で働きたい市民の意向を押し量ることが出来ると共に就職率の向上に寄与するため。	目標値	-	-	-	-	20人				
	実績値	-	-	-	-					
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	29年度の参加人数は、28年度に比べると減少している。公共職業安定所が公表している藤沢管内求人倍率が(27年3月)0.86、(28年3月)0.87、(29年3月)1.00、(30年2月)1.04上と昇傾向にあるため、その影響もあると思われる。指標は、経済状況と求人状況に大きく影響されるため、今しばらくは推移を注視していく。
-----------------------	--